



## 2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年7月30日

上場会社名 明治電機工業株式会社  
コード番号 3388 URL <https://www.meijidenki.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉脇 弘基

問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部長 (氏名) 成瀬 克久

TEL 052-451-7661

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	15,148	3.9	45	86.2	189	63.3	133	63.4
2024年3月期第1四半期	15,768	15.4	329	359.4	515	153.7	364	151.2

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 451百万円 (40.7%) 2024年3月期第1四半期 761百万円 (273.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	10.46	
2024年3月期第1四半期	28.77	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	48,543	33,032	67.4
2024年3月期	52,148	33,063	62.9

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 32,731百万円 2024年3月期 32,778百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		20.00		38.00	58.00
2025年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,400	10.1	1,400	27.2	1,530	12.3	1,140	18.2	89.96
通期	78,500	5.3	3,250	11.5	3,490	4.7	2,510	3.5	198.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.6「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	12,765,820 株	2024年3月期	12,765,820 株
2025年3月期1Q	47,912 株	2024年3月期	47,812 株
2025年3月期1Q	12,717,911 株	2024年3月期1Q	12,651,349 株

期末自己株式数

期中平均株式数 (四半期累計)

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状況の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	6
(セグメント情報等の注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	6
(四半期連結貸借対照表に関する注記) .....	6

[期中レビュー報告書]

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調なインバウンド消費の継続や雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直し、日本銀行のマイナス金利政策解除によるデフレからの脱却の動きなどにより、緩やかに回復しました。一方、世界経済におきましては、地政学的緊張の高まりによる商品価格の変動、長期的な高金利が経済活動に及ぼす影響により景気の下振れリスクとなるなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、認証不正の影響から、自動車の生産台数及び販売台数が減少するなど今年度は過度な生産性の追求を見直す方針を掲げました。一方で、次世代モビリティ開発に向けての投資は、昨年を上回る計画がされており、堅調に推移しました。電気・電子・半導体関連企業におきましては、AI関連投資の増加を背景に、電気自動車や自動運転技術関連の投資も拡大しておりますが、スマートフォンやパソコンの需要の低迷から持ち直しの動きが鈍く、低調に推移しました。工作機械・産業機械関連企業におきましては、環境負荷の低減や電動車などの新技術向けの投資は依然として堅調でありました。しかし、欧米のインフレの継続や中国の景気減速からの回復が遅れており、生産動向は鈍化傾向で推移しました。

こうした中、当社グループにおきましては、「エリアNo. 1の存在価値のあるパートナーになる」をスローガンとした第11次中期経営計画(2024年度～2026年度)に基づき、事業品質向上、成長領域への人的投資、サステナビリティ推進、資本コスト経営を基本方針とした取り組みをスタートさせました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は15,148百万円(前年同四半期比3.9%減)、営業利益は45百万円(前年同四半期比86.2%減)、経常利益は189百万円(前年同四半期比63.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は133百万円(前年同四半期比63.4%減)となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は37,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,746百万円減少いたしました。これは主に棚卸資産が401百万円増加したものの、営業債権が4,008百万円減少したことによるものであります。固定資産は10,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ141百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が116百万円減少したものの、投資その他の資産が186百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、48,543百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,605百万円減少いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は14,281百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,691百万円減少いたしました。これは主に営業債務が2,530百万円、未払法人税等が504百万円、賞与引当金が316百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ118百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、15,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,573百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は33,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が116百万円、為替換算調整勘定が214百万円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益133百万円及び剰余金の配当483百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は67.4%(前連結会計年度末は62.9%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月14日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,332,997	7,246,251
受取手形及び売掛金	※2 17,773,053	※2 13,137,322
電子記録債権	※2 9,530,540	※2 10,157,749
商品及び製品	5,412,708	5,607,882
仕掛品	647,462	855,836
原材料及び貯蔵品	59,940	57,547
その他	771,968	691,345
貸倒引当金	△116,530	△88,364
流動資産合計	41,412,140	37,665,570
固定資産		
有形固定資産	4,211,565	4,283,586
無形固定資産	699,330	582,498
投資その他の資産	※1 5,825,319	※1 6,011,688
固定資産合計	10,736,214	10,877,772
資産合計	52,148,355	48,543,343
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 8,858,546	※2 6,040,915
電子記録債務	5,715,057	6,002,315
短期借入金	25,782	-
未払法人税等	591,330	86,769
賞与引当金	579,771	263,658
役員賞与引当金	3,575	22,863
その他	2,199,006	1,864,896
流動負債合計	17,973,069	14,281,418
固定負債		
繰延税金負債	1,075,101	1,113,632
役員退職慰労引当金	3,550	-
その他	32,733	116,285
固定負債合計	1,111,385	1,229,917
負債合計	19,084,455	15,511,336
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,658,323	1,658,323
資本剰余金	2,008,319	2,008,319
利益剰余金	25,569,389	25,219,156
自己株式	△23,591	△23,591
株主資本合計	29,212,440	28,862,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,254,618	2,370,761
繰延ヘッジ損益	-	706
為替換算調整勘定	510,581	724,970
退職給付に係る調整累計額	800,846	772,402
その他の包括利益累計額合計	3,566,047	3,868,841
非支配株主持分	285,412	300,958
純資産合計	33,063,899	33,032,006
負債純資産合計	52,148,355	48,543,343

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	15,768,583	15,148,374
売上原価	13,507,884	12,994,119
売上総利益	2,260,699	2,154,254
販売費及び一般管理費	1,931,052	2,108,836
営業利益	329,646	45,417
営業外収益		
受取利息	4,052	4,546
受取配当金	41,538	55,513
仕入割引	38,539	31,348
為替差益	95,838	49,358
その他	25,080	5,087
営業外収益合計	205,049	145,854
営業外費用		
支払利息	5,086	980
デリバティブ評価損	10,489	813
その他	3,520	93
営業外費用合計	19,096	1,887
経常利益	515,599	189,384
特別利益		
固定資産売却益	651	1,109
特別利益合計	651	1,109
特別損失		
固定資産除却損	0	40
特別損失合計	0	40
税金等調整前四半期純利益	516,250	190,453
法人税等	139,789	43,897
四半期純利益	376,461	146,555
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,438	13,505
親会社株主に帰属する四半期純利益	364,022	133,050

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	376,461	146,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327,783	116,142
繰延ヘッジ損益	-	706
為替換算調整勘定	56,452	216,429
退職給付に係る調整額	625	△28,443
その他の包括利益合計	384,860	304,835
四半期包括利益	761,321	451,390
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741,402	435,844
非支配株主に係る四半期包括利益	19,919	15,546

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	55,513千円	75,471千円

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
投資その他の資産	11,866千円	11,866千円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	12,802千円	11,469千円
電子記録債権	65,402	87,214
支払手形	726	3,051



**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2024年7月30日

明治電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 楠 元 宏  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 樋 口 幹 根  
業務執行社員

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている明治電機工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。  
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。